

第2節 総合的な環境保全行政の推進

1 奈良市環境基本条例

本市は、平成11年3月に「奈良市環境基本条例」を制定しました。この条例は、環境の保全と創造に関する基本理念を定め、市・事業者・市民・観光客等各主体の責務を明らかにするとともに、環境の保全と創造に関する施策の基本となる事項などを定めており、環境の保全と創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、現在及び将来の市民の安全かつ健康で文化的な生活の確保に寄与することを目的としています。

2 奈良市環境審議会

環境基本法第44条では、市町村は、その市町村の区域における環境の保全に関して、基本的な事項を調査審議させる等のため、その市町村の条例で定めることにより、環境保全に関し学識経験のある者を含む者で構成される審議会等を置くことができると定められています。

本市では、昭和46年8月から奈良市公害対策審議会、平成6年8月から奈良市環境審議会として本市の環境行政に関する基本的事項を審議しています。

3 奈良市環境基本計画

平成11年3月に策定された「奈良市環境基本計画」は、奈良市環境基本条例第9条に基づき定めるもので、本市の総合計画を環境面から総合的、体系的に推進し、環境の保全と創造に関する各分野の施策、事業の基本となる計画です。

その後、本市は平成14年4月に中核市となり、平成17年4月には月ヶ瀬村・都祁村と合併して市域が拡大しました。また、急速に進む地球温暖化や生物多様性の危機等の複雑化・多様化する環境問題に対応するため、平成24年3月に「奈良市環境基本計画（改訂版）」を策定しました。策定にあたっては、公募市民、事業者代表、各種団体の代表者等で構成される環境基本計画市民ワークショップで議論した内容を計画に反映し、市民、事業者、市（行政）が協働して取組を推進していくための計画としています。

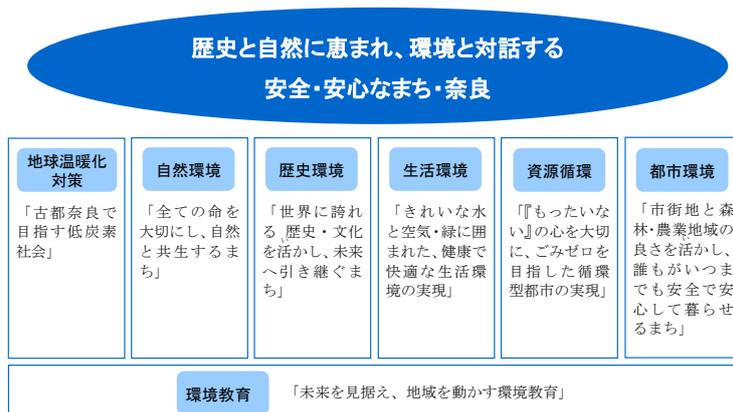
さらに、平成27年12月に開催された気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）において新たな法的枠組みとなるパリ協定が採択される等、国際的な地球温暖化対策や国のエネルギー政策が大きく見直されている情勢の変化に対応するため、平成29年3月に計画の中間見直しを行いました。

(1) 計画の期間

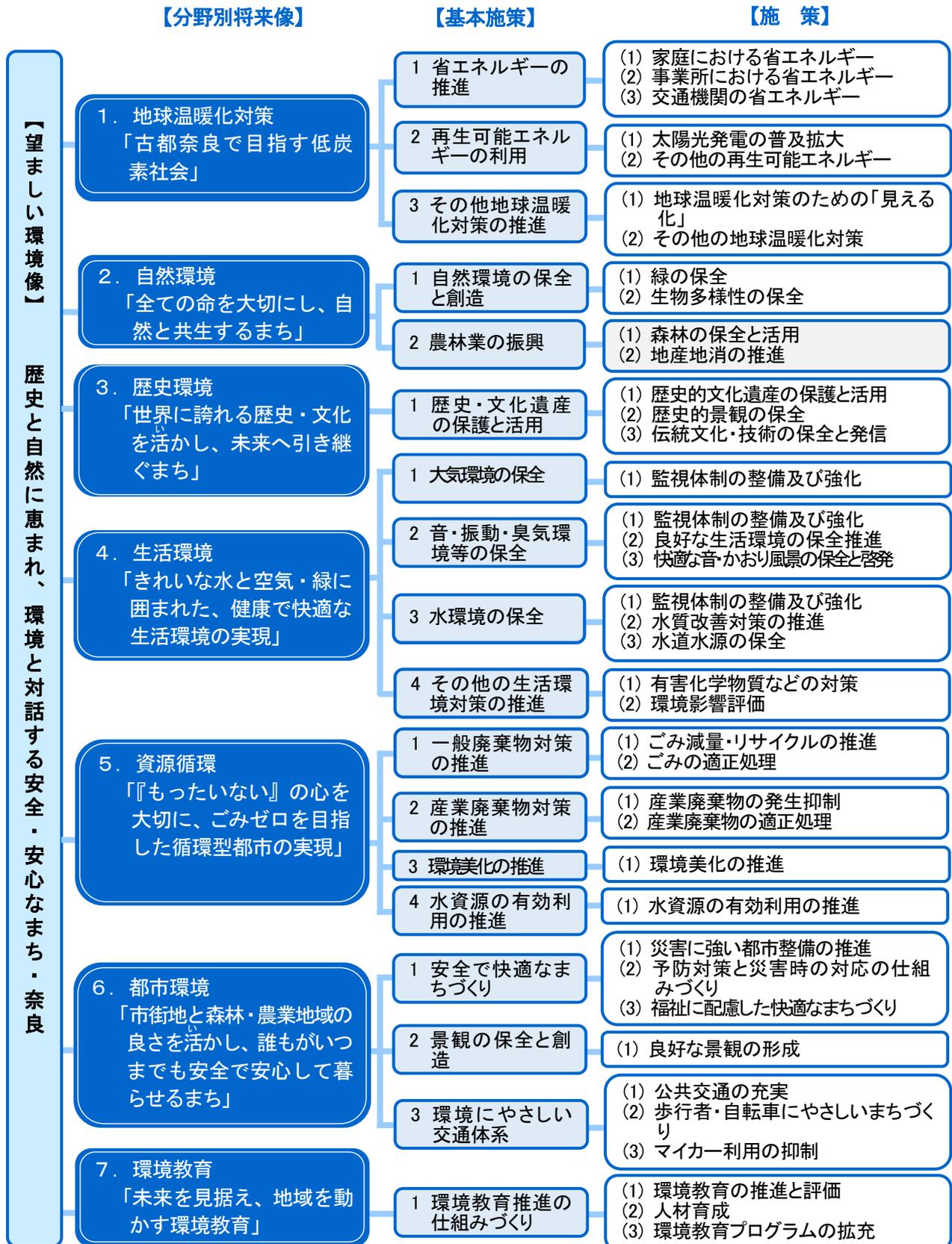
平成24年度（2012年度）から平成33年度（2021年度）までの10年間

※中間見直し後の計画期間は平成29年度（2017年度）から当初計画終了年度である平成33年度（2021年度）までの5年間としています。

(2) 望ましい環境像と分野別将来像



(3) 施策体系



(4) 計画の推進

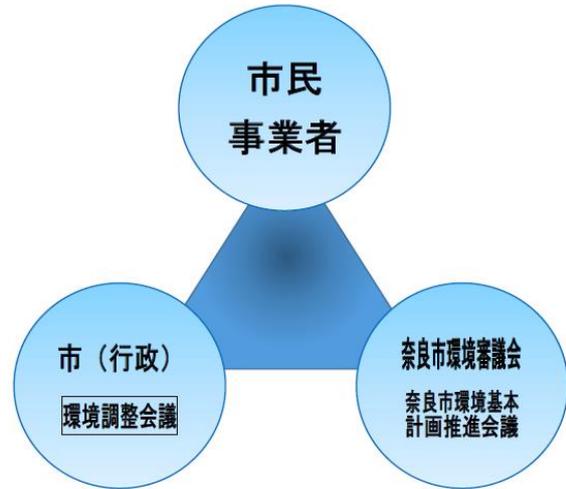
奈良市環境基本計画（改訂版）を総合的かつ計画的に推進していくために、指標を用いて施策の進捗状況を点検・評価し適切な見直しを図るとともに、市民、事業者、市（行政）が連携・協働する仕組みを形成し、推進体制を整備充実させ、計画の実効性を確保します。

・環境基本計画推進会議

環境基本計画の推進に当たっては、中心となる懇談会として環境基本計画推進会議を開催し、市民、事業者、市（行政）、奈良市環境審議会の協働による計画の進捗管理を行い、着実な推進を図ります。

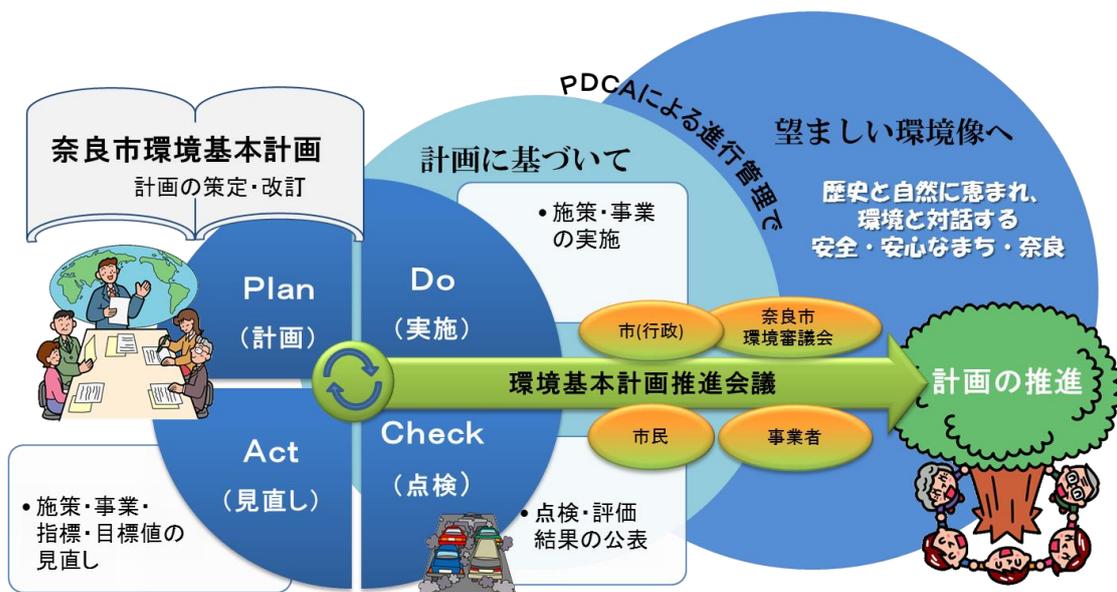
・環境調整会議

庁内の施策推進組織である環境調整会議で、庁内各担当部課の横断的な連携により環境施策の総合的な調整を図っています。



4 環境基本計画の進捗状況及びその評価

環境基本計画（改訂版）では、計画の着実な推進を図るため、PDCAサイクルによる進行管理を重要としています。そのため、分野別施策に対して参考となる指標を設けています。各指標の目標値に対する年度末現状値及び施策の進捗状況については、行政による達成度の点検・評価とともに、その自己評価結果に対する環境基本計画推進会議による意見や環境審議会による第三者的評価を併せて、総合評価とする形をとっています。環境基本計画推進会議での評価コメント結果については、各施策の実施部署にフィードバックし、必要に応じて施策、目標値等の見直し等を進めていきます。



5 分野別施策に対する指標と評価結果

(1) 評価方法

・項目評価

指標ごとに、4つの評価項目（単年度達成度、進捗率、波及効果、効率性）について評価します。

<評価基準>

評価点 項目	5点	4点	3点	2点	1点
単年度達成率	単年度目標をほぼ達成している。 (達成率85%以上)	単年度目標を75%以上達成している。	単年度目標を50%以上達成している。	単年度目標を25%以上達成している。	ほぼ未着手 (達成率25%未満)
進捗率	/	最終目標に順調に近づいている。 (最終目標達成率80%以上)	最終目標に近づいている。 (最終目標達成率70%以上)	最終目標に少し近づいている。 (最終目標達成率60%以上)	最終目標に近づいていない。 (最終目標達成率60%未満)
波及効果		環境改善に寄与し、かつ地域社会・市民・事業者などに好影響を与え、事業継続により、更なる発展が見込める。	環境改善や社会的な好影響がある程度認められ、事業継続により、今後の発展を見込める。	環境改善や社会的な好影響があまり認められないが、改善すれば事業継続の余地がある。	環境改善や社会的な好影響が認められず、事業継続による今後の発展が見込めない。
効率性		効率性が高い。	効率性は適当であると認められる。	改善の余地がある。	抜本的な見直しが必要である。

※効率性評価は、事業のやり方、進め方、成果に対して、コストが適切なものになっているか評価します。

・総合評価

4つの評価項目それぞれについて採点し、点数化された結果を基に、指標ごとの総合評価をまとめます。

総合評価	合計点数
A	13点以上（11点以上）
B	9点～12点（8点～10点）
C	6点～8点（5点～7点）
D	5点以下（4点以下）

※（ ）内の記載は、単年度達成率が評価できない場合の総合評価の基準です。

(2) 評価結果

【総括】

指標総数	31	推進会議のコメント	
総合評価	A	11	数値の達成をもって良しとせず、市民生活の向上を担当課がどのようにデザインしているかということが市民に伝わるように質的充実に努め、市民や事業者がもっと快く取り組める「参加型」の施策をさらに増やし、構造改革を進めていただきたい。 本計画は幅広い課題を掲げているため、横断的に連携して全体で地球温暖化対策に結び付けられるようになることを期待したい。 また、持続可能な開発に関する2030 アジェンダ及びパリ協定を受け、次回の計画改訂においては、持続可能な開発目標(SDGs)の考え方も活用し、SDGs の概念に基づく効果的な施策の推進を取り入れてもらいたい。
	B	20	
	C	-	
	D	-	

1. 地球温暖化対策

【省エネルギーの推進】

指標	平成26年度	平成27年度	平成28年度	目標値 (平成42年度)	担当	関連ページ
市域の温室効果ガス排出量(千t-CO ₂)	1,886	1,869	1,911	1,381	環境政策課	19~23
2013年度比削減率(%)	4.4	5.3	3.1	30		
単年度達成率	進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
5	1	3	2	今後も温室効果ガス排出割合の高い家庭部門、業務部門をターゲットに、グリーンカーテンの普及や健康エコハウス補助事業など市民に分かり易く具体的な施策(市民参加型)や広報(イベント等)を推進して、目標達成を目指してもらいたい。		
総合評価		前年度からの進捗				
B						

指標	平成28年度	平成29年度	目標値 (平成32年度)	担当	関連ページ
奈良市の事務及び事業における温室効果ガス排出量(t-CO ₂)	43,420 (53,666)	44,235 (49,371)	44,200	環境政策課	24~27
実績について…奈良市地球温暖化対策庁内実行計画(第3次)に基づき、排出係数を平成17年度[0.358kg-CO ₂ /kWh]で固定して計算しています。 ※ ()内は当該年度の排出係数(電気)を使用した場合[変動係数]の数値					
単年度達成率	進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント	
5	4	3	3	第3次計画において5年間で5%の削減目標を前倒しで達成できていることは評価できる。市が率先して温室効果ガス排出削減に取り組む姿勢は、市民や事業者の模範となるため、更なる削減方法を検討し、継続して高い目標を掲げ取組を拡充していくことを期待する。	
総合評価		前年度からの進捗			
A					

指標	平成28年度	平成29年度	目標値(累計) (平成29年度)	担当	関連ページ
LED街路灯の導入(灯) ※要望工事、修繕、引継ぎを除く。(NEXT4事業のみ)	27,300 (単年度 12,627)	36,812 (単年度 9,512)	38,000	道路維持課	29
単年度達成率	進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント	
4	4	3	3	着実に目標が達成されており、市民にも分かり易いため理解されやすく波及効果も大きい。平成30年度試験的実施のハイウェイ灯等道路照明のLED化は、太陽光発電パネル(蓄電池付帯)との併用なども検討し、省エネと再エネの両効果をアピールするのも効果的と考える。	
総合評価		前年度からの進捗			
A					

【再生可能エネルギーの利用】

指標		平成28年度	平成29年度	目標値 (平成32年度)	担当	関連ページ
家庭用太陽光発電の設置割合(%)		9.7 (6,900戸/市内持ち家一戸建て総数71,030戸)	10.4 (7,400戸/市内持ち家一戸建て総数71,030戸)	15.0	環境政策課	29
単年度達成率	進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
3	2	3	2			
総合評価		前年度からの進捗				
B		 温室効果ガス排出削減に非常に有効であるため、今後も普及促進すべきである。効果的な蓄電池の設置等による自家消費での設置メリットを高めるようなPRや講習会など、新たな積極的推進策の検討が重要である。なお、FIT制度終了に伴う2019年問題やソーラーパネル廃棄問題についても行政として検討する必要がある。				

2. 自然環境

【農林業の振興】

指標		平成28年度	平成29年度	目標値 (平成33年度)	担当	関連ページ
人工林における間伐の施業面積(ha)		143.8	140.8	200	農政課	-
単年度達成率	進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
5	1	3	3			
総合評価		前年度からの進捗				
B		 森林の施業管理は、地球温暖化対策に寄与し、防災にも有効であり重要である。今後は、後継者の養成が急務であるとともに、環境税の活用等含め県とも連携してより適切広範囲な間伐等保全施策を促進してもらいたい。また、公共建築物の木材利用や間伐材の商品利用、木質バイオマスエネルギー利用など、多角的な木材利用の取組を期待したい。				

指標		平成28年度	平成29年度	目標値 (平成33年度)	担当	関連ページ
市民ふれあい交流事業(ミニ直売所)(箇所)		6	6	10	農政課	40
単年度達成率	進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
4	1	3	3			
総合評価		前年度からの進捗				
B		 地産地消に関する市民の意識・必要度は年々格段に向上しており、生産と消費を直結させ安全安心の見える関係づくりや地域活性化、さらに運輸エネルギーの削減にもつながっている。今後は、一定の規模があれば開催回数が少なくても補助対象とするなど参入の垣根を低くする工夫を検討し、さらなる拡大を期待する。				

指標		平成28年度	平成29年度	目標値 (平成33年度)	担当	関連ページ
農業地域と市街地との交流参加者数(人)		61	53	100	都祁行政センター 地域振興課	40
単年度達成率	進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
3	1	3	3			
総合評価		前年度からの進捗				
B		 農業体験を通して農業や農地に愛着を感じてもらうのは、食育の観点からも重要な取り組みであり継続していただきたい。地元の高校や県内農業高校との共同による事業実施は将来につながる試みであり、参加した若者が魅力を感じるようなビジネスモデル作りも含め、より魅力的なプログラムを提供できることを期待したい。				

指標		平成28年度	平成29年度	目標値 (平成33年度)	担当	関連ページ
奈良県産学校給食食材 地産地消率(%)		33.84	36.23	50	保健給食課	40
単年度 達成率	進捗率	波及 効果	効率性	推進会議のコメント		
4	1	3	3			
総合評価		前年度からの進捗				
B		 地元の地産地消食材利用は食の安全安心にも繋がりに農業振興に大きく寄与する。 特に、食育による地元食文化への理解から郷土愛を育むことが期待できるため、将来のある子どもたちの学校給食への地産地消食材利用を積極的に進めることを期待する。				

3. 歴史環境

【歴史・文化遺産の保護と活用】

指標		平成28年度	平成29年度	目標値(累計) (平成32年度)	担当	関連ページ
奈良町(旧市街地)における伝統的建造物の保存整備事業件数(件)		43 (単年度 6)	50 (単年度 7)	100	奈良町にぎわい課	43~45
単年度 達成率	進捗率	波及 効果	効率性	推進会議のコメント		
3	1	3	2			
総合評価		前年度からの進捗				
B		 奈良町の歴史的景観保全・町屋の維持は奈良市にとって重要な取組であり、大きな価値を持つと思われる。リフォームや新築の際に景観や雰囲気を変えず統一感のあるものになるよう多方面にわたる指導、補助を期待する。				

指標		平成28年度	平成29年度	目標値 (平成33年度)	担当	関連ページ
なら工芸館入館者数(人)		48,360	47,007	65,000	産業政策課	-
単年度 達成率	進捗率	波及 効果	効率性	推進会議のコメント		
5	1	3	3			
総合評価		前年度からの進捗				
B		 外国人観光客が急増しており、多言語の案内チラシを設置するなどインバウンド対策は必要で効果的と思える。また、集客力アップのために、市内他館との連携を図り奈良全体としての企画の一翼を担うなど、今後も新企画の実施や広報手法の見直し、拡大等の創意工夫による入館者数増加に取り組んでもらいたい。				

指標		平成28年度	平成29年度	目標値 (平成33年度)	担当	関連ページ
奈良伝統工芸後継者育成研修修了者数(人)		8	8	14	産業政策課	-
単年度 達成率	進捗率	波及 効果	効率性	推進会議のコメント		
5	1	3	4			
総合評価		前年度からの進捗				
A		 後継者の育成は地道な取組だが、研修終了者へのサポート体制が更に重要であり、着実な実施を今後も期待する。さらに、作品がもっと地元の人や観光客の目に触れられるよう宣伝するなど、関心を持つ方を増やすことにより、多くの申込者が集まるよう取り組んでもらいたい。				

4. 生活環境

【大気環境の保全】

指標				平成28年度	平成29年度	目標値 (平成33年度)	担当	関連ページ
光化学オキシダント環境基準の達成率(%)				91	88	環境基準の達成率向上を目指す	保健・環境検査課	63～77
単年度達成率	進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント				
5	1	2	3	近隣や大陸からの越境汚染だけでなく自動車の排気ガスによる汚染も相互に影響しあっていると考えられる。引き続き環境基準の達成率向上を図るべく、国・県・近隣自治体と連携した広域的・長期的対策を継続してもらいたい。				
総合評価		前年度からの進捗						
B								

【音・振動・臭気環境等の保全】

指標				平成28年度	平成29年度	目標値 (平成33年度)	担当	関連ページ
自動車騒音・環境騒音の環境基準達成率(%)				100	100	100%を維持する	保健・環境検査課	78～87
単年度達成率	進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント				
5	4	3	3	毎年環境騒音調査を実施し、測定した全地点において環境基準を達成していることは大いに評価できる。事前予防面からも立入検査は重要であり、今後も地道な現場調査・指導を継続してほしい。				
総合評価		前年度からの進捗						
A								

【水環境の保全】

指標				平成28年度	平成29年度	目標値 (平成33年度)	担当	関連ページ
市内河川のBOD環境基準達成率(%)				100	100	100	保健・環境検査課	88～94
単年度達成率	進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント				
5	4	4	4	今後も環境基準達成率100%を継続すべく、市民や事業者向けの啓発活動の取組を清掃活動とともに継続されることを期待する。ただ、環境基準を達成しているものの清流とはいえない河川もあり、BODでは推し量れないという意味で、今後指標の見直しが必要ではないかと思われる。				
総合評価		前年度からの進捗						
A								

【その他の生活環境対策の推進】

指標				平成28年度	平成29年度	目標値 (平成33年度)	担当	関連ページ
ダイオキシン類対策特別措置法に基づく特定施設の立入調査(%)				累計100 (単年度 27)	累計30 (単年度 30)	累計100 (平成29年度から3～4年で全事業場を立入調査)	保健・環境検査課	104～105
単年度達成率	進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント				
5	4	3	3	目標どおりの成果を上げていることが評価できる。立入調査を行うことにより、事業者に対して設備の適正な維持管理及び法令順守の意識付けが期待でき、事前予防の面からも重要であり継続実施してほしい。				
総合評価		前年度からの進捗						
A								

指標				平成28年度	平成29年度	目標値 (平成33年度)	担当	関連ページ
事業者によるダイオキシン類測定の実施率(%)				89 (9事業場のうち8事業場)	80 (10事業場のうち8事業場)	100	保健・環境 検査課	104~105
単年度 達成率	進捗率	波及 効果	効率性	推進会議のコメント				
4	4	3	3	稼働率が低いといえどダイオキシン類の測定は法に基づく義務であることから、達成率100%に向けて、文書指導・立入検査など含め厳しい指導監督を続けていくことに期待する。				
総合評価		前年度からの進捗						
A		現状維持						

5. 資源循環

【一般廃棄物対策の推進】

指標				平成28年度	平成29年度	目標値 (平成32年度)	担当	関連ページ
ごみ搬入量 (再生資源搬入量を除く。)(t)				91,137	90,615	91,000	廃棄物 対策課	30~35
家庭系ごみ搬入量(t)				56,946	56,472	53,700		
事業系ごみ搬入量(t)				34,191	34,143	37,300		
単年度 達成率	進捗率	波及 効果	効率性	推進会議のコメント				
5	4	4	3	着実な進展は評価できる。さらに、家庭系ごみ搬入量の減少を目指し、「手つかず食品」の廃棄を無くすために食育と絡めた啓発を実施するなど、地道で継続的な取組を期待する。				
総合評価		前年度からの進捗						
A		現状維持						

【産業廃棄物対策の推進】

指標				平成27年度	平成28年度	目標値 (平成33年度)	担当	関連ページ
産業廃棄物の最終処分率(%)				0.8	0.7	0.5	廃棄物 対策課	114
単年度 達成率	進捗率	波及 効果	効率性	推進会議のコメント				
3	2	2	2	多量排出事業者に対して立入調査を継続して実施していくことで更なる成果につなげていただきたい。目標達成に向けて、廃棄物の発生抑制、減量化、リサイクルの推進について継続的に取り組んでもらいたい。				
総合評価		前年度からの進捗						
B		現状維持						

指標				平成28年度	平成29年度	目標値 (平成33年度)	担当	関連ページ
不適正処理(不法投棄、野外焼却等)件数のパトロール総箇所数に対する割合(%)				6	7	2	廃棄物 対策課	114
単年度 達成率	進捗率	波及 効果	効率性	推進会議のコメント				
2	2	3	3	日常的な監視パトロールの実施と、不法投棄は犯罪であることの広報及び県や警察及び市民とも連携し継続した監視活動を期待したい。監視活動の維持強化を図るために、自治会等への協力を依頼し、監視の目を多くすることを提案する。				
総合評価		前年度からの進捗						
B		現状維持						

【環境美化の推進】

指標		平成28年度	平成29年度	目標値 (平成33年度)	担当	関連ページ
不法投棄警告センサー設置箇所数(箇所)		23	23	28	まち美化推進課	114
単年度達成率	進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
5	1	3	3			
総合評価		前年度からの進捗				
B		不法投棄警告センサー設置により、設置場所での不法投棄が減少し、かつ犯罪行為であるとの周知が図れていることは評価できる。悪質な不法投棄が複数回発生する場所に不法投棄防止監視カメラの設置を行うことにより悪質な不法投棄が抑制されることを期待したい。				

指標		平成28年度	平成29年度	目標値 (平成32年度)	担当	関連ページ
アダプトプログラム活動回数(回)		2,135	2,007 (未確定)	2,100	協働推進課	47
単年度達成率	進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
5	-	4	3			
総合評価		前年度からの進捗				
B		制度の広報促進を図るとともに参加意欲及び活動を継続させるために、インセンティブ施策として、奈良市のボランティアポイント制度との連携も検討し、さらに若者が興味を持つイベントとの抱き合わせなど若い世代も関心が持てるような工夫が必要である。				

【水資源の有効利用の推進】

指標		平成28年度	平成29年度	目標値(累計) (平成33年度)	担当	関連ページ
雨水タンク設置補助件数(件)		582 (単年度 78)	638 (単年度 56)	1,000	環境政策課	28
単年度達成率	進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
3	1	3	2			
総合評価		前年度からの進捗				
B		省エネ・省資源対策の一環として身近で簡単にできる取組であるため、より多くの市民参加を期待したい。更なる周知徹底を目指し、広報誌や人が集まりそうな場所へのポスター掲示、雨水タンクの有効活用事例を紹介するなど、多くの人に知ってもらう工夫により促進を図ってもらいたい。				

6. 都市環境

【安全で快適なまちづくり】

指標		平成28年度	平成29年度	目標値 (平成32年度)	担当	関連ページ
住宅の耐震化率(%)		83.2	83.9	95	建築指導課	-
単年度達成率	進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
5	1	3	2			
総合評価		前年度からの進捗				
B		耐震化の必要性・重要性・効果等の普及啓発が不可欠であり、応募に至らない課題を整理したうえで、耐震化実施を促す制度の工夫やPRを継続して実施することが必要である。				

指標		平成28年度	平成29年度	目標値 (平成32年度)	担当	関連ページ
耐震性貯水槽の設置数(基)		43	43	47	消防局 消防課	-
単年度達成率	進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
5	1	3	3			
総合評価		前年度からの進捗				
B		 大規模災害に備えた耐震性貯水槽の整備は地域の強靱化を考えたうえでも重要であり、優先度の高い水利不便地への設置を、今後も計画通り継続していただきたい。				

指標		平成28年度	平成29年度	目標値 (平成27年度)	担当	関連ページ
自主防災防犯組織結成率(%)		100	100	100	危機管理課	-
単年度達成率	進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
5	5	3	3			
総合評価		前年度からの進捗				
A		 地域によっては、組織の高齢化により実効性・継続性に関し不安もあり、行政が住民をカバーできる支援策も工夫が必要と考えられる。行政と自治会・自治連合会等との更なる地域連携強化により防災防犯対策活動の支援が促進されることを期待する。				

指標		平成28年度	平成29年度	目標値 (平成33年度)	担当	関連ページ
応急手当受講者数(%)		21.3	21.7	25	消防局 救急課	-
単年度達成率	進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
5	1	3	3			
総合評価		前年度からの進捗				
B		 今後も、初期対応出来るかどうかが重要であるという応急手当の必要性和重要性を伝え、実践的な普及啓発活動を推進していくことに期待する。また、大学や公民館等へも積極的に働きかけて受講者を増やす工夫も必要と考える。				

【景観の保全と創造】

指標		平成28年度	平成29年度	目標値 (平成32年度)	担当	関連ページ
市民1人当たりの都市公園面積(m ² /人)		6.6	6.6	6.7	公園緑地課	46
大規模公園を含む場合(m ² /人)		24.1	24.2	21.2		
単年度達成率	進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
-	4	3	1			
総合評価		前年度からの進捗				
B		 既存公園の施設劣化が進んでいく中で、都市公園としての役割や防災上の役割もふまえて、地域と調整を図りながら現状に即した公園施設の再整備を行う必要がある。今後も、具体的な計画を立てて進めていただきたい。				

指標				平成28年度	平成29年度	目標値 (平成32年度)	担当	関連ページ
グリーンサポート制度による公園管理率(%)				27	31	40	協働推進課	46
単年度達成率	進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント				
3	1	4	3					
総合評価		前年度からの進捗		多様な世代の市民参加を促すべく大学等まで広報を広げるとともに、グリーンサポート制度とポイント制度との連携等を検討し、目標達成を目指してもらいたい。				
B								

【環境にやさしい交通体系】

指標				平成28年度	平成29年度	目標値 (平成32年度)	担当	関連ページ
パークアンドサイクルライドの利用者数(人)				3,816	3,111	3,200	交通政策課	38
単年度達成率	進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント				
5	4	4	3					
総合評価		前年度からの進捗		渋滞対策だけでなく、観光客誘致や運輸部門の温室効果ガス削減にも繋がる重要な取組である。シェアリング自転車の動向も注視しつつサービスの充実を目指し、県と市が連携して観光部門や社寺との連携拡充も行いながら、更なる積極促進を期待する。				
A								

7. 環境教育

【環境教育推進の仕組みづくり】

指標				平成28年度	平成29年度	目標値 (平成33年度)	担当	関連ページ
学校園での環境出前講座開催数(講座)				130	122	150	環境政策課	49～51
単年度達成率	進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント				
5	1	3	3					
総合評価		前年度からの進捗		単年度目標には達していないものの、継続的に一定数の講座を開催していることは評価できる。継続的に事業を進めるためにも、学校サイドの人材育成とより充実した予算措置が不可欠である。将来に向けての環境教育の授業カリキュラム導入実現をめざし、今後の進展におおいに期待したい。				
B								

指標				平成28年度	平成29年度	目標値 (平成32年度)	担当	関連ページ
市営青少年野外体験施設の利用者数(人)				12,279	12,497	12,200	生涯学習課	-
単年度達成率	進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント				
5	4	3	3					
総合評価		前年度からの進捗		青少年が環境保全意識を高めるためにも重要な環境教育の場である。今後も新しい企画や広報活動の拡充等に取り組み、青少年の健全育成のための教育・体験活動の場としてさらなる利用促進を図ってもらいたい。				
A								